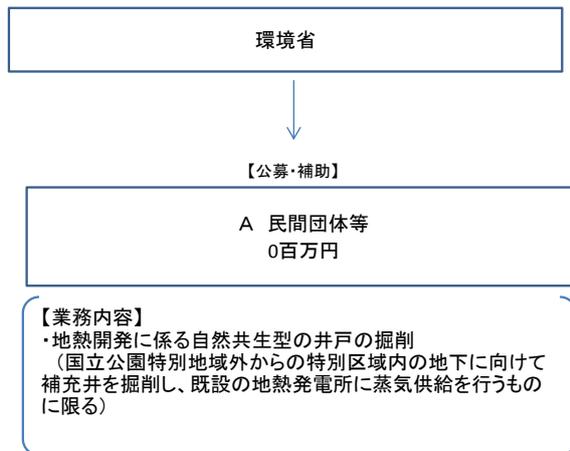


平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	自然共生型地熱開発のための掘削補助事業		担当部局庁	地球環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	地球温暖化対策課		調整官 神谷洋一		
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ホ 特別会計に関する法律施行令第50条第7項第9号		関係する計画、 通知等	エネルギー基本計画、 京都議定書目標達成計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	景観や温泉等の自然環境に配慮した地熱発電を導入するために、地域のステークホルダーとの緊密な情報・意見交換を行う場を創設しつつ、井戸の掘削を行う民間事業者等に対して支援を行うことで、自然共生型の地熱発電の導入促進を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	行政刷新会議の規制・制度改革を受けて、「温泉資源の保護に関するガイドライン(地熱発電関係)」及び「国立・国定公園における地熱開発の取扱いについて」が発出されており、これを踏まえて実施する地熱開発に係る自然共生型の井戸の掘削に対して補助を行う(補助率1/2)。 (想定される掘削事業の例) ○国立公園特別地域外からの特別区域内の地下に向けて補充井を掘削し、既設の地熱発電所に蒸気供給を行う事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算		250				
		補正予算		-				
		繰越し等		-				
	計			250				
	執行額			0				
執行率(%)			0%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (32年度)
	補助事業によるCO2削減量	成果実績	t-CO2	-	-	0	920,000	
		達成度	%	-	-	0		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	補助事業実施件数	活動実績	件	-	-	0	-	
		(当初見込み)			(-)	(1)	(-)	
単位当たり コスト	— (円/ —)		算出根拠	補助実績がないため、算出困難である。				
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	二酸化炭素排出抑制対策 事業費等補助金	-	-	-				
	計	-	-					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	景観や温泉等の自然環境に配慮した地熱発電の導入に関しては、広く国民のニーズがあり、また本事業によるCO2削減量を成果目標としていることから政策目標も妥当であった。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	○公募により補助事業者を選定することから、競争性が確保されており、支出先の選定手法は妥当であった。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-	○補助率を1/2としており、受益者にも相応の負担を求めた。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	○公募により事業者を募集したところ、問合せは多数寄せられたものの、対象事業の要件を満たす申請がなかったため、全額が不用となった。		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	公募により事業者を募集したところ、問合せは多数寄せられたものの、対象事業の要件を満たす申請がなかった。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		×			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	類似事業は地熱資源開発のための調査(ポテンシャル及び掘削調査)を行うものであり、井戸の掘削を行う環境省事業とは役割分担がなされている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	0508	地熱資源開発調査事業費補助金	経済産業省資源エネルギー庁資源・燃料部			
点検結果	平成24年度限り。					
外部有識者の所見						
<p>・公募条件は妥当であったのか。公募前にどのような精査がされたのか。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
<p>公募条件の妥当性について十分に点検すること。</p>						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
<p>本事業は、平成24年度限りで廃止している。 なお、本事業の公募条件は、関係事業者に対して事業の実施の可能性も聴取した上で、「温泉資源の保護に関するガイドライン(地熱発電関係)」及び「国立・国定公園における地熱開発の取扱いについて」の対象となっている自然共生型井戸の掘削事業としたものであり、妥当であった。</p>						
備考						
<p>関連する過去のレビューシートの事業番号</p>						
	平成22年	-	平成23年	新24-045	平成24年	新24-025

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
（資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する）
（単位：百万円）